

上場審査における指摘事例から学ぶ 社内規程整備のポイント3選

第1講座 30分でわかる初めてのIPO

IPOにかかる期間、IPOまでの流れなどの基本的な内容を説明いたします。

株式会社船井総合研究所 IPO支援室 IPO支援ユニット 菊池 説希也

大学卒業後、株式会社船井総合研究所に入社。入社後は、Webマーケティングを用いた集客最大化・集客業務の効率化の業務に携わる。2020年8月よりIPO支援部署に参画。前部署で培ったWebマーケティングの知見を活かしたIPO支援の認知拡大、クライアントのIPO準備の支援を行なっている。



第2講座 上場審査における指摘事例から学ぶ社内規程整備のポイント3選

上場審査において多くの会社が指摘される事例を踏まえ、IPOに向けて社内規程を整備する際のポイントを解説します。

株式会社船井総合研究所 IPO支援室 IPO支援ユニット シニアコンサルタント 吉田 昌弘

大手鉄道会社やメーカー等で管理部門の業務を幅広く経験したのち、専門商社に入社し2012年に東京証券取引所JASDAQ市場への新規上場、2015年に東京証券取引所 第二部、2016年に東京証券取引所 第一部への市場変更を担当。その後、ベンチャー企業で上場準備責任者として上場準備業務（管理系業務の内製化、規程類の整備、内部統制の整備、証券会社対応、監査法人対応等）に従事。2022年8月より株式会社船井総合研究所に入社し、シニアコンサルタントとしてIPO支援業務に従事。



第3講座 まとめ講座

今回のセミナーの総括を行ないます。

株式会社船井総合研究所
IPO支援室 マネージング・ディレクター
宮井 秀卓

2002年10月～2006年5月 株式会社東京商エリサーチ
2006年 6月～2018年3月 株式会社モバイルファクトリー
株式会社モバイルファクトリーにて経営企画室長としてIPO準備を担当した後、取締役として、2015年3月に東証マザーズ上場。2017年6月に東証一部上場を経験。2018年4月より株式会社船井総合研究所にて、マネージング・ディレクターとして従事。



第4講座 事後ガイダンス

セミナー参加特典のご説明や、今後の研究会、実施セミナー、経営相談のご説明をいたします。

株式会社船井総合研究所 IPO支援室 J-Adviserユニット 作田 隆太郎

大学卒業後、株式会社船井総合研究所に入社。入社後は、IPO支援業務に従事。2021年12月よりJ-Adviser業務の事務局として従事。
認定IPOプロフェッショナル (SIP) 認定上級IPOプロフェッショナル (AIP) IPO・内部統制実務士 (IPO-CIS)



開催要項

オンラインにてご参加 ※全日程とも内容は同じです。ご都合の良い日程をお選びください。

2024年5月17日(金) 13:00～14:30 (ログイン開始12:30～)

【お申込み期限】
5月13日(月)

2024年5月24日(金) 13:00～14:30 (ログイン開始12:30～)

【お申込み期限】
5月20日(月)

本講座はオンライン受講となっております。諸事情により受講いただけない場合がございます。ご了承ください。
セミナーご参加方法の詳細は「船井総研 Web 参加」で検索。

一般価格 税抜5,000円 (税込5,500円) / 一名様 会員価格 税抜4,000円 (税込4,400円) / 一名様

●お支払いが、クレジットの場合はお申込み手続き完了後の案内(メール)をもって、セミナー受付とさせていただきます。銀行振込の場合はご入金確認後、お送りする案内(メール)をもってセミナー受付とさせていただきます。●銀行振込の方は、税込金額でのお振込みをお願いします。お振込みいただいたにも関わらずメールがお手元に届かない場合や、セミナー開催4日前までにお振込みできない場合は、事前にご連絡ください。尚、ご入金確認できない場合は、お申込みを取消させていただきます場合がございます。●ご参加を取り消される場合は、開催3日前まではマイページよりキャンセルをお願いいたします。それ以降は下記 船井総研セミナー事務局宛にメールにてご連絡ください。尚、ご参加料金の50%を、当日の欠席は100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。
●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧:FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

お申込み方法 下記QRコードよりお申込みください。または、船井総研ホームページ (www.funaisoken.co.jp)、右上検索窓にお問い合わせNo.111982を入力、検索ください。クレジット決済が可能です。

お申し込み方法

右記のQRコードを読み取りいただき、お申込みフォームよりお申込みください。
※お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください。

セミナー情報は当社ホームページからもご覧いただけます!

https://www.funaisoken.co.jp/seminar/111982 [TEL] 0120-964-000 (平日9:30～17:30)

※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。また、お問い合わせの際は「お問い合わせNo.とセミナータイトル」をお伝えください。



上場審査における指摘事例から学ぶ

社内規程整備の ポイント3選

このような方にオススメ

1. IPOの基礎知識から学びたい方
2. IPOに向けて準備を始めている方
3. IPO準備において、何をしたらいいのかわからない方

株式会社船井総合研究所
IPO支援室 IPO支援ユニット
シニアコンサルタント
吉田 昌弘

本セミナーで学べる3つのポイント

POINT
01

IPOについての基礎知識

短時間かつコンパクトな形で、IPOの基礎知識・最新動向が理解できます。

POINT
02

社内規程整備のポイント

IPO準備にあたり、社内規程整備の重要性、整備が必要な規程の種類、整備において特に気をつけるべきポイントを解説します。

POINT
03

IPO経験者の体験談

IPO経験者が、実体験に基づいて解説いたします。

オンライン開催

※講座内容はすべて同じです。ご都合のよい日時をおひとつお選びください。

2024年5月17日(金) 13:00～14:30 (ログイン開始 12:30～)

開催時間

13:00～14:30 (ログイン開始 12:30～)

2024年5月24日(金) 13:00～14:30 (ログイン開始 12:30～)

開催時間

13:00～14:30 (ログイン開始 12:30～)

主催

上場審査における指摘事例から学ぶ社内規程整備のポイント3選

お問い合わせNo. S111982

サステナブルグロースカンパニーをもっと。
Funai Soken

船井総研セミナー事務局

E-mail: seminar271@funaisoken.co.jp

※お問い合わせの際は「セミナータイトル・お問い合わせNo.・お客様氏名」を明記の上、ご連絡ください。

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル



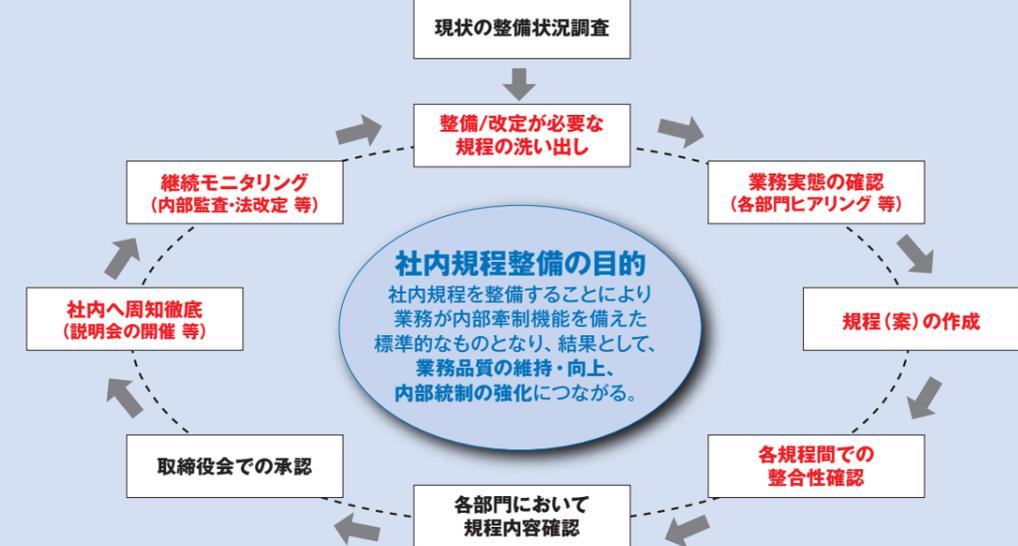
当社ホームページからお申込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。) → 111982

整備すべき社内規程例

グループ	名称
基本規程	取締役会規程、規程管理規程、監査役監査規程、監査役会規程、監査役協議会規程、監査等委員会規程、株式取扱規程、関係会社管理規程、会議体規程、インサイダー取引防止規程、関連当事者管理規程、通時開示規程など
組織規程	組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程など
コンプライアンス関連規程	コンプライアンス規程、リスク管理規程、ソーシャルメディア利用管理規程、内部監査規程、内部通報規程など
経理関連規程	経理規程、勘定科目取扱規程、連結財務諸表作成規程（連結対象の子会社がある場合のみ）、原価計算規程、予算管理規程、棚卸資産管理規程、固定資産管理規程、有価証券管理規程など
業務関連規程	販売管理規程、与信管理規程、債権管理規程、仕入管理規程（購買管理規程）、外注管理規程、出退店管理規程など
総務関連規程	文書管理規程、印章管理規程、電子署名管理規程、慶弔見舞金規程、個人情報保護規程、マイナンバー管理規程、企業機密管理規程、マイカー通勤管理規程、車両管理規程、反社会的努力対応規程、出張旅費規程、育児・介護休業等規程、母性健康管理規程、安全衛生管理規程、ハラスメント規程、クレーム管理規程、知的財産管理規程など
人事関連規程	就業規程、パート・アルバイト就業規程、役員規程、執行役員規程、委託規程、給与規程、役員報酬規程、退職金規程、役員退職慰労金規程、人事考課規程など
システム関連規程	情報セキュリティ管理規程、ソフトウェア管理規程など

社内規程の整備と運用の手順

次のような手順でIPOに必要な社内規程を整備し、運用を徹底します。
一度整備すれば終わりではなく、継続的にモニタリングし、必要に応じて改定します。



見落としがちなポイント

1 規程同士の整合性を保つ

- 社内規程を増やした場合、他の規程と整合性が取れているかを確認する必要がある。

2 関連する法改正を確認する

- 社内規程に関連する法令が改正され、規程が法律に適合しなくなってしまうことがある。特に、会社法、労働基準法、育児介護休業法、個人情報保護法など、改正が社内規程に関係することの多い法令は、高頻度でチェックが必要。

3 定期的な見直しを行なう

- 業務内容に変更があった場合や、時勢に合った内容に変更する場合など、規程は常に最新の状態にしておく必要がある。あらかじめ「半期ごとに見直し期間を設ける」「毎年1月の最終週に見直しをする」といったルールを決めて、定期的に見直しを実施することが望ましい。

本セミナーで学べること

✓ IPO準備における社内規程整備の重要性

IPOを実現するためには、上場会社として不特定多数の株主への責務を全うするために広範囲の社内規程の整備が必要とされています。
本セミナーでは、社内規程整備の重要性や、社内規程を整備することで得られる効果について詳しく解説します。

✓ 整備すべき社内規程の数とスケジュール

IPO準備においては、一般的に、50~70の社内規程を整備する必要があり、これらの規程を整備するためには、経営管理制度全般に係る全社的な変革が必要となります。本セミナーでは、IPOに向けた社内規程整備のスケジュールについて詳しく解説します。

✓ 社内規程整備と運用の手順

社内規程は一度整備すれば終わりではなく、運用を徹底するために継続的にモニタリングし、必要に応じて改定する必要があります。
本セミナーでは、IPOに必要な社内規程を整備し、運用を徹底するための手順について詳しく説明します。

IPO時流予測レポート

- 最新の事例・業界情報を把握できる!
- IPOに向けて取り組むきっかけとなる!

いますぐ
無料ダウンロード



お申込み方法

右記のQRコードを読み取りいただき、お申込みフォームよりお申込みください。
セミナー情報を当社ホームページからもご覧いただけます!
<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/111982>



セミナーの
お申込みは
こちらから

